

2008年2月20日
アジア太平洋研究科・松岡研究室

第4回早稲田大学サステナビリティ研究会メモ

日時：2008年2月5日（火）16:32-18:30

会場：14号館1060教室

出席者（敬称略）：原剛（アジ太）、赤尾健一（社会学）、松岡俊二（アジ太）、小島宏（社会学）、岩本英和（アジ太・博士課程）、友繁孝亮（アジ太・修士）、ソドノムダルジ・デギー（アジ太・修士）、張麗（アジ太・修士）、斉藤三希子（アジ太・修士）、村上隆生（アジ太・修士）、Nilly Kamal（政経）、碓井健太（国際教養）

研究報告

報告者：原 剛（早稲田大学アジア太平洋研究科・教授）

テーマ：環境ジャーナリズムとサステナビリティ意識：水俣病から地球温暖化へ

1. 報告の概要

今日の話は、私がアジア太平洋研究科で受け持ってきた講義の「環境と持続可能な発展論」と「マスメディア論」をつなげたものである。日本の環境ジャーナリズムは、1956年の水俣病から始まったと言ってもよく、未だにこの問題は完全には解決していない。私はこれについてほぼ50年間、様々な記事を書いてきたが、未だに決着がついていない。

まず、何が環境ジャーナリズムか、何がサステナビリティかを議論する必要がある。「～ジャーナリズム」という言葉の中で「環境ジャーナリズム」というものはかなり新しいものであるが、これは、1971年の環境庁の設置から生まれたと言ってもいい。日本の新聞社はセクショナリズムが強いので、この時から記者の集団の一つとして環境ジャーナリストが認知され始めた。

サステナビリティの定義は、非常に難しい。理論的な定義を抜きにして、ジャーナリストとしての直感的なサステナビリティの定義は3つある。これらは逆に、サステイナブルでないものは何かということを示している。(1) 自然の持っているキャパシティを超えてしまうこと、(2) 不可逆的な変化が起こること、(3) 南北問題につながっていること、である。

環境ジャーナリズムが社会的に何のためにあるのかと考えると、新聞の報道対象は「事件」であることが重要である。事件の意味するところは、ウォルター・リップマン（Walter Lippmann）の1923年の *Public Opinion*（『世論』岩波文庫）が微動だにしない基礎となっている。新聞の読者はジャーナリズムを通して、事件の背景と事件の結果のつながりを理解し、世論の基礎を形づくる。歴史を振り返ると、足尾銅山、住友の銅精錬の煙による公害、そして、水俣病を見ていると、その共通項に気づく。これらは、日本の近代化、すなわち、殖産興国、富国強兵といった国際の弊害として現れたものなのである。足尾銅山の事件に関しては、当時の早稲田大学や青山学院の学生も反対運動に多数参加していた。

しかし、戦後の四日市ぜんそくなどは少し状況が変わって、近代化の代わりに、高度経済成長の弊害として出てきたものである。1950年、1960年代には、地域の人がコンビナート建設に反対すると、「あいつはアカだ」などと呼ばれる風潮があった。

当時の公害防止基本法の原点は、基本的人権を如何に実現するか、という点にある。水俣病に関し、最近では、チッソの悪、行政の悪といったことが当然とされているが、当時の公害が起こった地域の状況をみても、病気になった人々は、伝染病患者のように扱われ、非常な差別を受けていた。また、水俣病の裁判を起こしたのは、水俣病と認定されなかった未認定患者である。また、この裁判が起きたのは、水俣ではなく、大阪、京都、東京といった都会である。彼らは故郷には住めなかったからである。ジャーナリストは、このような基本的人権の放置を問題とし、世論を動かしていった。このような流れが、環境ジャーナリズムの原点である。

高度経済成長を通して、社会に大きな富を蓄積した。政府の第2次総合開発計画では、公共投資に重きが置かれていたが、これは大きな環境破壊を伴った。ここから、自然保護の流れが始まっている。尾瀬の車道を巡っては、田中角栄が強く非難された。この議論で興味深いのは、自然はトータルシステムであるという主張の誕生である。一部の種を保護しようというものでなく、生態系というシステムを保護しようというものである。尾瀬は、自然の遷移により放っておけばいずれ森に戻ってしまう。しかし、湿地は日本人の美意識の形成など、非常に重要な役割を果たしてきた。このような生態系を永続的に保護しようという考えが強調され、環境ジャーナリズムをリードしていった。このような流れは全国に広まり、ジャーナリストは公害で被害者がでるということを事件とするだけの姿勢から、生態系が破壊されることそのものを事件とするようになった。

このような生態系破壊を事件とする際には、取材先はほとんど地域住民であり、会社のトップや役所ではない。これは、今までのジャーナリズムの権威主義的な姿勢に修正を迫った。

なぜ、ジャーナリズムはサステナビリティを意識せざるを得なかったのか、という理由の一つは、1972年のストックホルム会議にある。ジャーナリストは、公害問題に関しては、起訴・裁判といった事件として扱ってきた。水俣病にしても、熊本県警機動隊と漁師の青年たちの衝突があって初めて東京で報じられた。しかし、ストックホルム会議では、ジャーナリストは環境問題の要因として、南北問題という問題の存在を意識せねばならなかった。また、国際会議におけるNGOの活発な存在、そして欧州におけるサステナビリティの意識の高さに驚かされた。また、アメリカのインディアンは開発と環境を両立すると言いながらインディアン保護区に汚染をばら撒く米国政府の姿勢を非難していた。こうしたことが伏線となり、のちに私は『ザ・クジラ：海に映った日本人』（文真堂、1993年）という本を出した。

日本政府は、ストックホルム会議でNGOが参加を要請してきたとき、「政府間会議ですから」といって認めなかった。ここに、誰の環境問題なのかということについて、理解を間違えていた。日本のジャーナリストは、こうした国際会議において目を覚まされたといえる。環境に関する国際会議はその後定期的に関われ、サステナビリティをという言葉の定義がはっきりしてきた。ブルントラント委員会が設置され、サステナビリティという言葉の原点となった。そして、この言葉を具現化するために、気候変動枠組み条約、生物多様性保護条約といったものが出来ていった。ジャーナリストとして、学者の方々との交流は大変勉強になったといえる。

2. 質疑応答

Q：日本の環境ジャーナリズムは、昔と比べて今どうなのか？

A：昔は、競争関係にある社の記者でも、共に意見交換をすることが多かった。私を含め、彼らの共通点として、自然が好きで、政府や企業などへの反対勢力であることがあった。しかし今の環境ジャーナリストは、環境保護などの制度がすでに出来ているためか、政府や企業に迎合しすぎているようにもみえる。しかし、それはそれで、時代の変化を反映した正常な姿かもしれない。最近では、喧嘩する相手が見えにくくなっており、非難すればいいというものではなくなってきた。「代替案は何か」と聞かれることすらある。

Q：温暖化やごみのリサイクルが幻想だとする書籍もあるが、それに対する反証は難しいのか？

A：そんなことはない。そのような書籍はいつの時代も存在しているが、そのような書籍は、誰かが政治的な意図を持って書いていることが多い。いずれはそのようなものは消えるのではないか。例えば、コストの高さを理由に、経済学者がリサイクルなどを批判することがあるが、彼らはそのような小さな経済収支だけでなく、社会の大きなサイクルに目を向けるべきだ。

Q：人間の安全保障問題としての戦争と環境破壊の共通点は何か。

A：どちらも、国連・安保理で人類への脅威として扱われている。しかし、戦争が事件として記事にしやすいのに対し、環境問題は変化が見えにくいため記事にしにくいというのがある。

Q：資料でヨハネスブルグ・サミットがないのはなぜか。

A：長くなるので入れなかった。しかし、あれは開発会議となったきらいがあり、NGO からの批判も多い。

Q：ダイオキシンの問題に関し、報道は適切だったか、それとも過剰報道だったのか。

A：水俣病の際には、学者の間でも意見が分かれていたため、両論併記、という形にしたが、これは政府の対応を遅らせることとなってしまった。ダイオキシンに関しては、過剰報道だったとは思わない。ジャーナリズムは、ある程度、早期警報システムとしての機能を果たさなければならない。

Q. ジャーナリズムによる風評被害はどう扱うべきと考えるか。(碓井)

A：風評被害はジャーナリズムに常に付きまとい、非常に難しい問題である。最大限の注意を払わなければならない。

3. 次回の研究会について

次回の第5回サステイナビリティ研究会は、4月25日（金）の17:00-18:30に、社会科学部・小島宏先生の報告で行う予定。

テーマ：「なぜ東京都民は北京・ソウル・台北市民ほど環境意識が高くないのか？---東アジア4カ国首都における環境意識の差異とその要因---

以上